

(歳出)

## 農林委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 農林水産業費	57,330,411	△ 4,581,342	52,749,069	国庫支出金 △ 4,355,758 県 債 △ 963,800 そ の 他 1,083,346 一 般 財 源 △ 345,130			
1 農 業 費	12,828,600	△ 1,432,651	11,395,949	国庫支出金 △ 2,669,900 県 債 17,600 そ の 他 1,379,307 一 般 財 源 △ 159,658			
(1) 農業総務費	3,899,948	△ 5,558	3,894,390	そ の 他 26,865 一 般 財 源 △ 32,423	(2) 給 料 △ 1,942 (3) 職員手当等 △ 539 (4) 共 済 費 △ 3,077		○ 給与費 一般職給与費 △ 5,558
(2) 農業振興費	2,274,054	△ 309,680	1,964,374	国庫支出金 △ 13,575 そ の 他 △ 203,089 一 般 財 源 △ 93,016	(1) 報 酬 △ 63 (4) 共 済 費 △ 10 (7) 賃 金 △ 52		○ 農業委員会費 農業委員会運営費 △ 81,900 ○ 総合農政推進費 △ 76,483

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(9) 旅 費	△ 108	農産物輸出戦略推進費 △ 428
					(11) 需 用 費	130	農産物地産地消推進費 △ 328
					(12) 役 務 費	623	農産物販売戦略推進費 △ 1,850
					(13) 委 託 料	△ 12,238	食品流通改善対策費 △ 110
					(15) 工 事 請 負 費	△ 45,184	環境保全型農業直接支援対策事業費 △ 11,028
					(16) 原 材 料 費	90	ぎふクリーン農業総合推進事業費 △ 1,520
					(18) 備品購入費	△ 29	農政推進諸費 △ 61,219
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 130,314	○ 農村地域農政推進事業費 △ 151,297
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 500	地域農政推進対策事業費 △ 500
					(25) 積 立 金	△ 122,025	農地利用集積実践事業費 △ 149,797
							集落営農支援対策事業費 △ 1,000
(3) 農山村振興費	1,848,533	△ 154,407	1,694,126	国庫支出金 △ 137,761	(9) 旅 費	△ 1,300	○ 農業経営構造対策費
				そ の 他 △ 300	(12) 役 務 費	△ 100	経営構造対策推進事業費 △ 2,142
				一 般 財 源 △ 16,346	(19) 負担金補助 及び交付金	△ 153,007	○ 山村振興農林漁業対策事業費
							農山漁村活性化対策支援事業費 48,940
							○ 中山間地域振興対策事業費
							中山間地域等直接支払事業費 △ 40,219

								○鳥獣害防止対策費 鳥獣害防止対策費 △ 160,986
(4) 農地管理費	9,978	1,000	10,978	一般財源 1,000	(4) 共済費 154			○農地等調整費 農地等調整関係事務費 1,000
(7) 農業金融対策費	26,414	△ 8,586	17,828	一般財源 △ 8,586	(7) 賃金 846	(19) 負担金補助及び交付金 △ 8,586		○農業企業化資金費 △ 6,827 農業近代化資金利子補給費 △ 5,931 農業企業化特融資金利子補給費 △ 896 ○農業経営改善促進資金費 農業経営改善促進資金利子補給費 △ 162 ○農業経営負担軽減支援資金費 農業経営負担軽減支援資金利子補給費 △ 976 ○新規就農支援資金費 新規就農支援資金利子補給費 △ 621
(8) 主要農作物対策費	877,462	△ 322,872	554,590	国庫支出金 △ 521,969 その他 199,467 一般財源 △ 370	(8) 報償費 △ 288 (18) 備品購入費 △ 433 (19) 負担金補助及び交付金 △ 322,151			○主要農作物等生産対策費 農産物検査対策事業費 △ 721 ○地域輪作農法確立対策費 △ 185,682 競争力強化生産総合対策事業費 △ 95,535 産地収益力向上生産支援対策事業費 △ 90,147

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							○水田農業経営転換対策費 水田農業経営転換促進事業費 △ 136,469
(9) 園芸特産物対策費	2,113,233	△ 457,139	1,656,094	国庫支出金 △ 1,839,487 県 債 17,600 そ の 他 1,362,479 一 般 財 源 2,269	(1) 報 酬 △ 130 (4) 共 済 費 △ 17 (13) 委 託 料 △ 925 (14) 使用料及び賃借料 69 (15) 工事請負費 32,500 (18) 備品購入費 △ 18 (19) 負担金補助及び交付金 △ 488,618		○青果物等生産対策費 野菜産地強化特別対策推進事業費 △ 471,618 ○特産物振興対策費 特産農作物振興指導費 △ 17,000 ○国際園芸アカデミー費 国際園芸アカデミー運営費 31,479
(11) 植物防疫費	49,306	△ 199	49,107	国庫支出金 △ 166 一 般 財 源 △ 33	(9) 旅 費 △ 15 (11) 需 用 費 △ 163 (14) 使用料及び賃借料 36 (18) 備品購入費 △ 57		○病虫害防除費 病虫害防除所費 △ 64 ○植物防疫総合推進費 病虫害発生予察事業費 △ 68 ○農薬安全使用対策費 農薬安全使用総合推進費 △ 67
(12) 農業改良普及費	69,015	0	69,015	国庫支出金 96 一 般 財 源 △ 96			

(13) 農村教育推進費	1,168,667	△ 139,559	1,029,108	国庫支出金 △ 134,701 そ の 他 △ 561 一 般 財 源 △ 4,297	(4) 共 済 費 △ 154 (7) 賃 金 △ 405 (19) 負担金補助 及び交付金 △ 139,000	○ 農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業 費 △ 139,559
(14) 農業大学校費	191,677	△ 12,743	178,934	国庫支出金 △ 22,337 そ の 他 △ 1,812 一 般 財 源 11,406	(1) 報 酬 △ 2,857 (4) 共 済 費 △ 613 (13) 委 託 料 △ 3,865 (15) 工事請負費 △ 5,408	○ 運営費 運営費 △ 3,948 ○ 養成指導費 人材養成指導費 △ 8,795
(15) 農業研究費	292,676	△ 22,908	269,768	そ の 他 △ 3,742 一 般 財 源 △ 19,166	(7) 賃 金 △ 1 (9) 旅 費 △ 315 (11) 需 用 費 △ 4,022 (12) 役 務 費 △ 1 (13) 委 託 料 △ 20 (15) 工事請負費 △ 18,365 (18) 備品購入費 △ 184	○ 農業技術センター費 △ 18,861 運営費 △ 15,000 県単試験調査費 △ 3,861 ○ 中山間農業研究所費 運営費 △ 4,047
2 畜 産 業 費	4,793,922	△ 140,611	4,653,311	国庫支出金 △ 117,741 県 債 456,100 そ の 他 △ 9,818 一 般 財 源 △ 469,152		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
(1) 畜産業総務費	937,425	△ 4,540	932,885	そ の 他 27	(2) 給 料	△ 3,821	○ 給与費	
				一 般 財 源 △ 4,567	(3) 職員手当等	1,193	一般職給与費	△ 4,540
					(4) 共 済 費	△ 1,912		
(2) 畜産振興費	1,729,540	△ 127,210	1,602,330	国庫支出金 △ 116,803	(4) 共 済 費	△ 1	○ 畜産振興対策費	△ 124,825
				そ の 他 △ 8,605	(7) 賃 金	△ 60	中小家畜振興事業費	△ 156
				一 般 財 源 △ 1,802	(8) 報 償 費	△ 20	畜産経営体質強化事業費	△ 96
					(9) 旅 費	△ 843	いきいき畜産創出事業費	△ 122,546
					(11) 需 用 費	△ 213	種雄畜検査事業費	△ 27
					(12) 役 務 費	△ 38	飛驒牛改良推進事業費	△ 2,000
					(13) 委 託 料	△ 540	○ 自給飼料基盤等対策費	△ 1,287
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 101	畜産基盤再編総合整備事業費	△ 610
					(18) 備品購入費	△ 618	自給飼料生産振興対策事業費	△ 677
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 124,776	○ 県営家畜育成牧場対策費	
							家畜育成事業費	△ 511
							○ 畜産物消費流通対策費	△ 389
							畜産物安全確保対策事業費	△ 139
			食肉流通施設整備事業費	△ 250				

							○畜産諸費	
							畜産振興委託事務費	△ 198
(3) 家畜保健衛生費	1,801,206	△ 8,253	1,792,953	国庫支出金 △ 938	(8) 報 償 費 △ 39		○家畜保健衛生事業費	△ 5,435
				県 債 456,100	(9) 旅 費 △ 156		家畜保健衛生所費	△ 3,610
				そ の 他 △ 472	(11) 需 用 費 △ 2,505		家畜改良増殖衛生指導事業費	△ 319
				一 般 財 源 △ 462,943	(12) 役 務 費 △ 26		病性鑑定室費	△ 1,206
					(13) 委 託 料 △ 3,278		家畜衛生指導事業費	△ 300
					(18) 備品購入費 △ 2,249		○家畜伝染病予防費	
							家畜伝染病予防事業費	△ 2,818
(4) 畜産研究費	325,751	△ 608	325,143	そ の 他 △ 768	(1) 報 酬 193		○畜産研究所費	△ 608
				一 般 財 源 160	(4) 共 済 費 △ 109		運営費	1,612
					(5) 災害補償費 6		飛驒牛改良事業費	△ 2,220
					(8) 報 償 費 △ 614			
					(9) 旅 費 △ 164			
					(11) 需 用 費 515			
					(12) 役 務 費 △ 68			
					(13) 委 託 料 △ 54			
					(14) 使用料及び 賃借料 20			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(15) 工事請負費	△ 284	
					(18) 備品購入費	△ 52	
					(19) 負担金補助 及び交付金	6	
					(27) 公 課 費	△ 3	
3 水 産 業 費	942,272	125,548	1,067,820	国庫支出金 59,664 県 債 16,800 そ の 他 △ 1,301 一 般 財 源 50,385			
(1) 水 産 業 総 務 費	186,116	655	186,771	一 般 財 源 655	(2) 給 料 42 (3) 職員手当等 686 (4) 共 済 費 △ 73	○ 給与費 一般職給与費 655	
(2) 水 産 業 振 興 費	710,852	126,376	837,228	国庫支出金 59,664 県 債 16,800 一 般 財 源 49,912	(9) 旅 費 △ 338 (15) 工事請負費 126,714	○ 内水面振興対策費 126,376 内水面振興対策費 △ 338 あゆパーク建設推進費 126,714	
(3) 水 産 研 究 費	45,304	△ 1,483	43,821	そ の 他 △ 1,301 一 般 財 源 △ 182	(1) 報 酬 67 (4) 共 済 費 △ 66 (11) 需 用 費 △ 1,231	○ 水産研究所費 運営費 △ 1,483	



					(12) 役 務 費 △ 57		
					(19) 負担金補助 及び交付金 △ 196		
4 農 地 費	14,571,476	△ 389,218	14,182,258	国庫支出金 △ 191,617 県 債 △ 363,100 そ の 他 △ 46,653 一 般 財 源 212,152			
(1) 農 地 総 務 費	1,258,928	△ 63,352	1,195,576	県 債 △ 27,800 一 般 財 源 △ 35,552	(2) 給 料 △ 16,727 (3) 職 員 手 当 等 △ 6,944 (4) 共 済 費 △ 5,343 (9) 旅 費 △ 4,000 (11) 需 用 費 △ 20,500 (12) 役 務 費 △ 1,500 (13) 委 託 料 △ 4,838 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 1,500 (18) 備 品 購 入 費 △ 2,000	○ 給与費 一般職給与費 △ 1,091 ○ 農地諸費 農地諸費 △ 62,261	
(2) 農 地 事 業 計 画 調 査 費	100,752	△ 1,777	98,975	国庫支出金 △ 315 一 般 財 源 △ 1,462	(9) 旅 費 △ 46 (12) 役 務 費 △ 34 (13) 委 託 料 △ 510	○ 土地改良事業調査費 △ 1,697 県営土地改良事業調査費 △ 510 団体営土地改良事業調査費 △ 1,187	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 1,187	○ 受託土地改良関係調査費  土地改良関係調査費 △ 80
(3) かんがい排水 事業費	1,873,974	△ 1,277	1,872,697	国庫支出金 △ 593 県 債 △ 20,300 そ の 他 △ 499 一 般 財 源 20,115	(13) 委 託 料 △ 710 (15) 工事請負費 △ 163 (17) 公 有 財 産 購 入 費 △ 164 (22) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 △ 240		○ 公共事業  県営かんがい排水事業費 △ 1,277
(4) ほ場整備事業費	1,017,256	△ 92,557	924,699	国庫支出金 △ 40,000 県 債 △ 20,900 そ の 他 △ 29,550 一 般 財 源 △ 2,107	(9) 旅 費 △ 50 (11) 需 用 費 △ 300 (12) 役 務 費 △ 200 (13) 委 託 料 △ 20,805 (15) 工事請負費 △ 57,638 (17) 公 有 財 産 購 入 費 △ 5,000 (22) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 △ 8,564		○ 公共事業 △ 92,557  経営体育成基盤整備事業費 △ 81,007 受託経営体育成基盤整備事業 費 △ 11,550
(5) 農道整備事業費	1,489,257	△ 44,551	1,444,706	国庫支出金 △ 22,282 県 債 △ 83,600 そ の 他 △ 3,475 一 般 財 源 64,806	(2) 給 料 5,324 (3) 職員手当等 2,165 (4) 共 済 費 1,471 (9) 旅 費 △ 2,000		○ 公共事業 △ 44,551  県営広域農道整備事業費 △ 43,797 県営農道施設強化対策事業費 △ 754

					(11)需用費	△	4,500	
					(12)役務費	△	3,000	
					(13)委託料	△	37,153	
					(15)工事請負費	△	7,899	
					(17)公有財産 購入費	△	289	
					(22)補償補填 及び賠償金		1,330	
(6) 農村総合整備 事業費	3,209,399	64,292	3,273,691	国庫支出金 35,310	(3)職員手当等	△	350	○公共事業 64,292
				県債 △ 71,800	(13)委託料	△	13,460	県営中山間地域総合整備事業 費 63,325
				その他 9,740	(14)使用料及び 賃借料	△	1	県営農村環境整備事業費 967
				一般財源 91,042	(15)工事請負費		90,077	
					(17)公有財産 購入費	△	1,485	
					(19)負担金補助 及び交付金		1,700	
					(22)補償補填 及び賠償金	△	12,189	
(7) 農地防災事業費	2,759,421	△ 135,744	2,623,677	国庫支出金 △ 80,703	(2)給料		9,464	○公共事業 △ 135,744
				県債 △ 116,600	(3)職員手当等		3,857	県営湛水防除事業費 △ 152,886
				その他 △ 10,481	(4)共済費		2,614	県営ため池等整備事業費 13,611
				一般財源 72,040	(9)旅費	△	3,250	県営特定農業用管水路等特別 対策事業費 3,531
					(11)需用費	△	8,250	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 役 務 費	△ 4,500	
					(13) 委 託 料	△ 20,860	
					(15) 工事請負費	△ 108,706	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	△ 3,662	
					(22) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	△ 2,451	
(8) 団 体 営 土 地 改 良 事 業 費	2,096,159	△ 100,223	1,995,936	国庫支出金 △ 83,034 一 般 財 源 △ 17,189	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (9) 旅 費 (11) 需 用 費 (13) 委 託 料 (19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,775 735 490 500 2,000 500 100,223	○ 公共事業 多面的機能支払事業費 △ 100,223
(9) 農 地 事 業 負 担 金	681,045	△ 1,976	679,069	県 債 △ 17,800 そ の 他 △ 335 一 般 財 源 16,159	(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	△ 1,976	○ 公共事業 農地事業負担金 △ 1,976
(10) 農 地 事 業 諸 費	85,285	△ 12,053	73,232	県 債 △ 4,300 そ の 他 △ 12,053	(3) 職 員 手 当 等 (8) 報 償 費	△ 6 △ 226	○ ふるさと農村活性化対策費 ふるさと農村活性化対策運営 費 △ 12,053

				一般財源 4,300	(9)旅 費 △ 399 (11)需 用 費 △ 478 (12)役 務 費 △ 68 (13)委 託 料 △ 436 (14)使用料及び 賃 借 料 △ 476 (16)原 材 料 費 △ 70 (18)備品購入費 △ 272 (19)負担金補助 及び交付金 △ 9,622	
5 林 業 費	24,194,141	△ 2,744,410	21,449,731	国庫支出金 △ 1,436,164 県 債 △ 1,091,200 そ の 他 △ 238,189 一 般 財 源 21,143		
(1) 林 業 総 務 費	2,297,856	△ 10,178	2,287,678	国庫支出金 △ 165 県 債 △ 93,900 一 般 財 源 83,887	(2)給 料 △ 8,968 (3)職員手当等 1,505 (4)共 済 費 △ 4,335 (7)賃 金 △ 2,501 (9)旅 費 △ 1,142 (11)需 用 費 △ 2,649	○ 給与費 一般職給与費 △ 2,130 ○ 林業諸費 林業諸費 △ 8,048

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 役 務 費	△ 761	
					(13) 委 託 料	10,196	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 193	
					(18) 備品購入費	△ 1,235	
					(27) 公 課 費	△ 95	
(2) 林 業 振 興 費	2,874,355	△ 27,342	2,847,013	国庫支出金 △ 3,336	(1) 報 酬	△ 83	○ 地域森林計画編成費
				県 債 249,700	(4) 共 済 費	7	地域森林計画編成費 △ 10,158
				そ の 他 △ 27,053	(8) 報 償 費	△ 66	○ 林業普及指導費
				一 般 財 源 △ 246,653	(9) 旅 費	△ 704	林業普及指導費 △ 831
					(11) 需 用 費	△ 845	○ 緑化推進費 △ 4,260
					(12) 役 務 費	△ 39	緑化推進費 △ 4,181
					(13) 委 託 料	△ 16,794	医樹医木健康推進費 △ 79
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 444	○ 水源林保全対策費
					(15) 工事請負費	△ 216	水源林保全対策費 △ 11,153
					(18) 備品購入費	△ 2,634	○ 森林文化アカデミー費
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 19,470	森林文化アカデミー運営費 △ 4,444
					(25) 積 立 金	13,957	○ 振興諸費 3,504

					(27) 公 課 費 △	11	郷土の森林保全活動事業費 △ 8,902	
							林業経営実態調査事業費 △ 21	
							木の国・山の国県民運動推進費 △ 1,374	
							振興諸費 13,801	
(3) 県産材流通対策費	1,913,792	△ 227,191	1,686,601	国庫支出金 △ 122,444	(9) 旅 費 △	135	○ 林業・木材産業構造改革事業費	
				県 債 △ 46,200	(11) 需 用 費 △	143	林業・木材産業構造改革事業費 △ 84,165	
				そ の 他 △ 91,612	(12) 役 務 費 △	520	○ 林業融資調査費	
				一 般 財 源 33,065	(13) 委 託 料 △	878	林業融資調査費 △ 193	
					(14) 使用料及び賃借料 △	500	○ 木材産業等高度化推進費	
					(19) 負担金補助及び交付金 △	224,951	木材産業等高度化推進費 △ 64	
					(23) 償還金利息及び割引料 △	64	○ 木材利用推進対策費 △ 102,406	
							県産材利活用推進費 △ 514	
							木の香る環境づくりぎふ推進費 △ 101,892	
							○ 木材生産流通対策費 △ 39,998	
							県産材利用総合対策事業費 △ 1,732	
							木材生産モデル団地支援事業費 △ 38,266	
							○ 特用林産振興推進費	
							特用林産需給安定対策推進費 △ 365	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明						
					区 分	金 額							
(4) 林 道 費	2,808,615	△ 490,042	2,318,573	国庫支出金 △ 256,349 県 債 △ 289,300 そ の 他 73 一 般 財 源 55,534	(2) 給 料	806	○ 公共事業 林道事業費 △ 490,042						
					(3) 職員手当等	432							
					(4) 共 済 費	300							
					(7) 賃 金 △	161							
					(8) 報 償 費 △	72							
					(9) 旅 費 △	726							
					(11) 需 用 費 △	1,972							
					(12) 役 務 費 △	60							
					(13) 委 託 料 △	6,041							
					(14) 使用料及び 賃 借 料 △	30							
					(15) 工事請負費 △	426,816							
					(18) 備品購入費 △	40							
					(19) 負担金補助 及び交付金 △	55,662							
					(5) 治 山 費	7,070,550		△ 1,372,352	5,698,198	国庫支出金 △ 703,496 県 債 △ 817,700 そ の 他 △ 7 一 般 財 源 148,851	(2) 給 料	4,412	○ 公共事業 △ 1,370,710 治山事業費 △ 1,271,710 災害関連緊急治山等事業費 △ 99,000 ○ 保安林事業費
											(3) 職員手当等	4,204	
											(4) 共 済 費	1,599	
											(7) 賃 金 △	1,145	



					(8)報 償 費 △ 80	保安林事業費	△ 1,642
					(9)旅 費 △ 289		
					(11)需 用 費 △ 613		
					(12)役 務 費 △ 220		
					(13)委 託 料 △ 20,994		
					(15)工事請負費 △ 1,357,011		
					(18)備品購入費 △ 40		
					(22)補償補填 及び賠償金 △ 2,015		
					(27)公 課 費 △ 160		
(6) 森 林 整 備 費	6,981,278	△ 523,691	6,457,587	国庫支出金 △ 350,374	(2)給 料 1,278	○ 公共事業	
				そ の 他 △ 109,976	(3)職員手当等 785	造林事業費	△ 430,996
				一 般 財 源 △ 63,341	(4)共 済 費 447	○ 単独事業	
					(7)賃 金 △ 220	造林事業費	△ 16,096
					(8)報 償 費 △ 195	○ 造林調査費	
					(9)旅 費 △ 790	広葉樹苗等生産事業費	△ 122
					(11)需 用 費 △ 2,192	○ 森林整備地域活動支援事業費	
					(12)役 務 費 △ 71	森林整備地域活動支援事業費	△ 29,000
					(13)委 託 料 △ 1,724	○ 樹苗対策費	△ 19,421

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 使用料及び 賃借料	△ 59	種子採取精選事業費 △ 42
					(18) 備品購入費	△ 340	林木育種事業費 △ 19,379
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 520,578	○ 公社造林事業費
					(27) 公 課 費	△ 32	森林公社造林事業費 △ 2,259
							○ 県営林費
							県営林管理費 △ 2,316
							○ 森林病虫害防除費 △ 4,077
							松くい虫駆除促進事業費 △ 1,132
							森林病虫害駆除等事業費 △ 2,945
							○ 森林組合等強化対策費
							森林組合広域合併等促進対策 事業費 △ 300
							○ 林業労働者就業対策費
							林業就業促進総合対策事業費 △ 18,672
							○ 林業労働安全衛生対策費
							林業労働安全衛生総合対策事 業費 △ 432
(7) 直轄事業負担金	203,700	△ 84,000	119,700	県 債 △ 93,800 一 般 財 源 9,800	(19) 負担金補助 及び交付金	△ 84,000	○ 公共事業 直轄治山事業負担金 △ 84,000

(8) 森林研究費	43,995	△ 9,614	34,381	その他 △ 9,614	(7) 賃 金 △ 234 (9) 旅 費 △ 236 (11) 需 用 費 △ 3,924 (12) 役 務 費 △ 608 (13) 委 託 料 △ 100 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 30 (18) 備品購入費 △ 4,486 (19) 負担金補助 及び交付金 △ 9 (27) 公 課 費 13	○ 森林研究所費 県単試験調査費 △ 9,614
11 災害復旧費	300,047	△ 20,413	279,634	国庫支出金 △ 11,508 県 債 △ 9,000 一 般 財 源 95		
1 農林水産施設 災害復旧費	275,047	4,587	279,634	国庫支出金 4,492 一 般 財 源 95		
(1) 農地災害復旧費	198,450	0	198,450		(3) 職員手当等 △ 9 (13) 委 託 料 9	
(2) 林業用施設 災害復旧費	76,597	4,587	81,184	国庫支出金 4,492 一 般 財 源 95	(2) 給 料 468 (3) 職員手当等 190	○ 公共事業 林道災害復旧費 4,587

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	138	
					(9) 旅 費	△ 138	
					(11) 需 用 費	△ 269	
					(12) 役 務 費	△ 83	
					(19) 負担金補助 及び交付金	4,281	
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	25,000	△ 25,000	0	国庫支出金 △ 16,000 県 債 △ 9,000			
(3) 治 山 施 設 災 害 復 旧 費	25,000	△ 25,000	0		(9) 旅 費 △ 51 (11) 需 用 費 △ 231 (12) 役 務 費 △ 53 (13) 委 託 料 △ 3,665 (15) 工事請負費 △ 20,000 (22) 補償補填 及び賠償金 △ 1,000	○ 公共事業 林地荒廃防止施設災害復旧費 △ 25,000	
合 計	57,633,453	△ 4,601,755	53,031,698	国庫支出金 △ 4,367,266 県 債 △ 972,800 そ の 他 1,083,346 一 般 財 源 △ 345,035			

岐阜県就農支援資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 就農支援資金収入	81,724	△ 16,594	65,130

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 就農支援資金支出	81,724	△ 16,594	65,130	0	0	△ 16,594	0



2 明 細  
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 就農支援資金収入	81,724	△ 16,594	65,130			
3 繰 越 金	31,815	△ 16,594	15,221			
(1) 繰 越 金	31,815	△ 16,594	15,221			





(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 就農支援資金支出	81,724	△ 16,594	65,130	そ の 他 △ 16,594			
4 繰 出 金	23,671	△ 5,532	18,139	そ の 他 △ 5,532			
(1) 一般会計繰出金	23,671	△ 5,532	18,139		(28) 繰 出 金	△ 5,532	○ 一般会計繰出金 繰出金 △ 5,532
5 返 還 金	21,209	△ 11,062	10,147	そ の 他 △ 11,062			
(1) 返 還 金	21,209	△ 11,062	10,147		(23) 償還金 利子及び割引料	△ 11,062	○ 返還金 国庫補助金納付金 △ 11,062



(歳出)

## 土木委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	6,471,203	△ 429,251	6,041,952	国庫支出金 △ 17,744 県 債 △ 192,600 そ の 他 △ 142,945 一 般 財 源 △ 75,962			
1 総 務 管 理 費	518,157	△ 188,186	329,971	国庫支出金 △ 14,486 県 債 △ 159,100 そ の 他 1,557 一 般 財 源 △ 16,157			
(1) 一 般 管 理 費	170,199	402	170,601	一 般 財 源 402	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	120 271 11	○ 一般管理費 給与費 402
(7) 財 産 管 理 費	347,958	△ 188,588	159,370	国庫支出金 △ 14,486 県 債 △ 159,100 そ の 他 1,557	(9) 旅 費 △ (11) 需 用 費 △ (12) 役 務 費 △	120 170 250	○ 財産管理費 一般営繕費 △ 188,588

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源△ 16,559	(13)委託料	△ 43,107	
					(14)使用料及び賃借料	△ 70	
					(15)工事請負費	△ 144,871	
2 企画開発費	5,953,046	△ 241,065	5,711,981	国庫支出金△ 3,258			
				県 債△ 33,500			
				そ の 他△ 144,502			
				一般財源△ 59,805			
(1) 企画開発総務費	269,126	3,833	272,959	そ の 他 3,169	(2)給 料	1,969	○給与費
				一般財源 664	(3)職員手当等	1,191	一般職給与費 3,833
					(4)共 済 費	673	
(10) 土地利用対策費	748,803	△ 642	748,161	国庫支出金△ 150	(4)共 済 費△	12	○土地利用対策費 △ 642
				そ の 他△ 3	(9)旅 費△	270	届出・勧告制度実施費 △ 342
				一般財源△ 489	(11)需 用 費	70	地籍調査費 △ 300
					(12)役 務 費△	70	
					(14)使用料及び賃借料△	30	
					(19)負担金補助及び交付金△	330	
(11) 交通対策費	1,415,652	△ 193,654	1,221,998	そ の 他△ 146,055	(2)給 料△	1,834	○総合交通対策推進費 △ 2,696

				一般財源 △ 47,599	(3)職員手当等 △ 3,585 (4)共 済 費 △ 874 (7)賃 金 △ 1,699 (9)旅 費 △ 3,095 (11)需 用 費 △ 2,806 (12)役 務 費 △ 4,899 (13)委 託 料 △ 113,091 (14)使用料及び 賃 借 料 △ 2,086 (18)備品購入費 △ 1,222 (19)負担金補助 及び交付金 △ 58,392 (27)公 課 費 △ 71	△ 3,585 △ 874 △ 1,699 △ 3,095 △ 2,806 △ 4,899 △ 113,091 △ 2,086 △ 1,222 △ 58,392 △ 71	総合交通対策調整費 △ 943 地域交通対策費 △ 1,753 ○鉄道対策費 △ 143,003 鉄道対策推進費 △ 1,418 リニア中央新幹線用地取得事 務受託事業費 △ 141,585 ○地方バス対策費 地方バス路線対策費 △ 47,955
(13) 開 発 費	237,795	△ 21,981	215,814	県 債 △ 33,500 一般財源 11,519	(19)負担金補助 及び交付金 11,603 (24)投 資 及 び 出 資 金 △ 33,584	11,603 △ 33,584	○水道事業会計出資金等 △ 30,471 水道事業会計補助金 3,113 水道事業会計出資金 △ 33,584 ○水道事業推進費 水道事業推進費 8,490
(14) 水 資 源 対 策 費	3,281,670	△ 28,621	3,253,049	国庫支出金 △ 3,108 そ の 他 △ 1,613	(7)賃 金 △ 64 (9)旅 費 △ 76	△ 64 △ 76	○水資源対策費 △ 15,967 水資源対策企画費 △ 10,698

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源△ 23,900	(11)需用費△ 14		地下水調査費 △ 5,269
					(12)役務費△ 60		○水源地域対策費 △ 4,591
					(13)委託料△ 15,837		電源立地地域対策交付金 △ 2,978
					(19)負担金補助及び交付金△ 12,570		新丸山ダム水源地域整備事業費 △ 1,613
							○水資源施設建設事業等負担金
							水資源施設管理費負担金 △ 8,063
8 土 木 費	102,543,494	△ 4,618,732	97,924,762	国庫支出金 26,066 県 債 △ 1,757,100 そ の 他 △ 535,740 一 般 財 源 △ 2,351,958			
1 土 木 管 理 費	3,885,426	△ 95,655	3,789,771	県 債 △ 21,600 そ の 他 △ 25,830 一 般 財 源 △ 48,225			
(1) 土 木 総 務 費	3,776,990	△ 85,876	3,691,114	そ の 他 △ 27,012 一 般 財 源 △ 58,864	(1)報 酬 △ 9,758 (2)給 料 △ 2,845 (3)職員手当等 490 (4)共 済 費 △ 9,437		○給与費 一般職給与費 △ 11,752 ○土地収用調整費 収用委員会費 △ 66,677

				(8) 報 償 費	△	54,425	○ 廃川廃道管理費	
				(9) 旅 費	△	833	廃川廃道管理費	△ 1,511
				(11) 需 用 費	△	590	○ 登記促進費	
				(12) 役 務 費	△	3,396	登記促進費	△ 2,172
				(13) 委 託 料	△	143	○ 研修費	
				(14) 使用料及び 賃借料	△	981	研修費	△ 101
				(19) 負担金補助 及び交付金	△	282	○ 査察指導費	△ 901
				(28) 繰 出 金	△	3,676	査察指導費	△ 600
							建設評価指導費	△ 301
							○ 公有地拡大推進費	
							土地開発調査費	△ 227
							○ 土地開発基金管理費	
							土地開発基金繰出金	△ 3,676
							○ システム運営費	
							公共事業支援統合情報システム運用事業費	1,921
							○ 諸費	△ 780
							建設研究センター費	△ 146
							入札事務運営費	△ 31

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							諸費 <span style="float:right">△ 603</span>
(2) 土木事務所費	62,836	△ 10,961	51,875	県 債 △ 21,600 一 般 財 源 10,639	(9) 旅 費 △ 41 (11) 需 用 費 △ 4 (12) 役 務 費 △ 54 (13) 委 託 料 △ 383 (15) 工 事 請 負 費 △ 10,450 (19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 △ 29		○ 運 営 費 運 営 費 <span style="float:right">△ 10,961</span>
(3) 建設業指導監督費	45,600	1,182	46,782	そ の 他 1,182	(7) 賃 金 △ 53 (8) 報 償 費 △ 21 (11) 需 用 費 40 (12) 役 務 費 △ 20 (13) 委 託 料 1,262 (14) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 26		○ 建 設 業 許 可 事 務 費 建 設 業 許 可 等 事 務 費 <span style="float:right">1,182</span>
2 道路橋りょう費	63,549,282	△ 4,807,906	58,741,376	国庫支出金 227,510 県 債 △ 4,072,100 そ の 他 △ 331,136 一 般 財 源 △ 632,180			



(1) 道路総務費	3,422,969	734	3,423,703	県債	3,900	(2) 給料	380	○道路諸費	
				その他△	1,311	(3) 職員手当等	325	道路諸費	734
				一般財源△	1,855	(4) 共済費	161		
						(11) 需用費△	2,940		
						(12) 役務費	1,086		
						(13) 委託料	2,202		
						(14) 使用料及び 賃借料△	480		
(2) 道路橋りょう 維持費	14,398,881	745,146	15,144,027	国庫支出金	263,184	(1) 報酬△	8,923	○公共事業	149,159
				県債	204,100	(2) 給料	1,099	舗装道補修費	△ 36,240
				その他△	220,762	(3) 職員手当等	888	除雪事業費	423,000
				一般財源	498,624	(4) 共済費△	999	橋りょう補修費	△ 237,601
						(9) 旅費△	250	○単独事業	595,987
						(11) 需用費△	149,970	除雪事業費	592,000
						(12) 役務費△	11,436	道路維持修繕費	3,987
						(13) 委託料	1,238,600		
						(15) 工事請負費△	231,819		
						(16) 原材料費△	2,500		
						(18) 備品購入費△	71,544		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 18,000		
(3) 道路橋りょう 改 築 費	18,669,402	△ 135,828	18,533,574	国庫支出金 △ 33,874 県 債 769,100 そ の 他 △ 108,021 一 般 財 源 △ 763,033	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (11) 需 用 費 (13) 委 託 料 (14) 使用料及び 賃 借 料 (15) 工事請負費 (17) 公 有 財 産 購 入 費 (18) 備品購入費 (19) 負担金補助 及び交付金 (22) 補 償 補 填 及び賠償金	1,402 711 202 △ 7,884 △ 192,396 △ 696 229,120 17,145 △ 30,290 △ 286,972 133,830	○ 公共事業 道路新設改良費 道路災害防除施設費 積寒対策道路事業費 ○ 単独事業 道路新設改良費 中小橋新設改良費	△ 124,717 △ 73,219 △ 21,208 △ 30,290 △ 11,111 129,949 △ 141,060
(4) 交通安全対策費	3,718,192	△ 3,252	3,714,940	国庫支出金 △ 1,800 県 債 42,800 一 般 財 源 △ 44,252	(11) 需 用 費 (12) 役 務 費 (13) 委 託 料 (15) 工事請負費 (17) 公 有 財 産 購 入 費	△ 1,490 △ 843 △ 2,585 12,687 △ 2,533	○ 公共事業 交通安全施設等整備事業費	△ 3,252

					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 8,488	
(5) 直轄事業負担金	23,260,000	△ 5,408,971	17,851,029	県 債 △ 5,092,000 一般財源 △ 316,971	(19) 負担金補助 及び交付金	△ 5,408,971	○ 公共事業 直轄道路事業負担金 △ 5,408,971
(6) 高速道路対策費	79,838	△ 5,735	74,103	そ の 他 △ 1,042 一般財源 △ 4,693	(2) 給 料 △ 1,658 (3) 職員手当等 △ 2,538 (4) 共 済 費 △ 466 (9) 旅 費 △ 661 (11) 需 用 費 △ 142 (12) 役 務 費 △ 295 (13) 委 託 料 35 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 10		○ 高速道路用地取得事務費 東海環状自動車道用地取得事 務費 △ 5,735
3 河 川 費	15,563,654	609,080	16,172,734	国庫支出金 △ 34,051 県 債 1,271,800 そ の 他 △ 153,106 一般財源 △ 475,563			
(1) 河川総務費	876,105	△ 40,875	835,230	国庫支出金 △ 4,983 県 債 △ 100 そ の 他 △ 16,739	(1) 報 酬 △ 9,657 (2) 給 料 634 (3) 職員手当等 147		○ 河川管理費 △ 10,149 自然の水辺復活プロジェクト 推進費 △ 990 長良川下流治水対策推進費 △ 20

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 △ 19,053	(4) 共 済 費 △	83	排水機管理費 △ 8,750
					(8) 報 償 費 △	206	樋門管理費 △ 389
					(9) 旅 費 △	559	○ダム管理費
					(11) 需 用 費 △	1,223	ダム管理費 △ 28,633
					(13) 委 託 料 △	18,664	○河川諸費
					(14) 使用料及び 賃 借 料 △	263	河川諸費 △ 2,124
					(15) 工事請負費 △	11,032	○普通河川取締費
					(19) 負担金補助 及び交付金	31	普通河川取締費 31
(2) 河 川 維 持 費	2,775,000	14,000	2,789,000	そ の 他 2,100	(2) 給 料	1,277	○単独事業
				一 般 財 源 11,900	(3) 職員手当等	993	河川維持修繕費 14,000
					(4) 共 済 費	407	
					(11) 需 用 費 △	3,740	
					(12) 役 務 費 △	1,679	
					(13) 委 託 料	53,348	
					(15) 工事請負費 △	36,364	
					(18) 備品購入費 △	242	
(3) 河 川 改 良 費	8,211,222	△ 196,211	8,015,011	国庫支出金 △ 29,068	(2) 給 料	800	○公共事業 △ 58,693

				県 債 189,000	(3)職員手当等 457	広域河川改修費 49,790
				そ の 他 △ 138,467	(4)共 済 費 113	総合治水対策特定河川事業費 18,010
				一 般 財 源 △ 217,676	(11)需 用 費 △ 1,168	施設機能向上事業費 △ 51,990
					(12)役 務 費 △ 640	総合流域防災事業費 △ 74,201
					(13)委 託 料 △ 163,409	河川事業市町村指導費 △ 302
					(14)使用料及び 賃 借 料 △ 759	○受託事業 △ 137,518
					(15)工事請負費 62,575	広域河川改修費 △ 86,794
					(17)公 有 財 産 購 入 費 △ 59,942	総合流域防災事業費 △ 15,723
					(18)備品購入費 △ 1,319	河川局部改良費 △ 35,001
					(22)補償補填 及び賠償金 △ 32,919	
(4)ダム建設費	1,780,000	0	1,780,000	県 債 81,600	(2)給 料 93	
				一 般 財 源 △ 81,600	(3)職員手当等 55	
					(4)共 済 費 22	
					(11)需 用 費 △ 21	
					(12)役 務 費 △ 68	
					(13)委 託 料 △ 18,581	
					(14)使用料及び 賃 借 料 △ 308	
					(15)工事請負費 20,667	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 公有財産 購入費	△ 983	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 876	
(5) 直轄事業負担金	1,920,000	832,166	2,752,166	県 債 1,001,300 一般財源 △ 169,134	(19) 負担金補助 及び交付金	832,166	○ 公共事業  直轄河川事業負担金 832,166
4 砂 防 費	8,583,964	12,285	8,596,249	国庫支出金 △ 65,675 県 債 275,500 そ の 他 △ 35,489 一般財源 △ 162,051			
(1) 砂 防 総 務 費	428,091	△ 87	428,004	一般財源 △ 87	(11) 需 用 費	△ 87	○ 総合土砂災害対策推進事業費  総合土砂災害対策推進事業費 △ 77  ○ 砂防諸費  砂防諸費 △ 10
(2) 砂 防 維 持 費	781,905	0	781,905		(11) 需 用 費 (13) 委 託 料 (15) 工事請負費 (17) 公有財産 購入費	△ 1,969 24,232 △ 14,863 △ 7,400	
(3) 砂 防 事 業 費	6,182,968	△ 166,729	6,016,239	国庫支出金 △ 65,675	(2) 給 料	323	○ 公共事業 △ 132,090

				県 債 △ 8,700 そ の 他 △ 35,489 一 般 財 源 △ 56,865	(3) 職員手当等 274 (4) 共 済 費 126 (11) 需 用 費 △ 2,302 (12) 役 務 費 △ 2,705 (13) 委 託 料 △ 51,946 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 592 (15) 工事請負費 △ 50,725 (17) 公 有 財 産 購 入 費 △ 30,579 (18) 備品購入費 △ 20,618 (22) 補 償 補 填 及び賠償金 △ 7,985	通常砂防費 △ 74,260 急傾斜地崩壊対策事業費 △ 32,960 総合流域防災事業費 20 火山噴火緊急減災対策事業費 △ 24,890 ○受託事業 通常砂防費 △ 34,639
(4) 直轄事業負担金	1,191,000	179,101	1,370,101	県 債 284,200 一 般 財 源 △ 105,099	(19) 負担金補助 及び交付金 179,101	○公共事業 直轄砂防事業負担金 179,101
5 都市計画費	10,871,489	△ 333,892	10,537,597	国庫支出金 △ 101,718 県 債 789,300 そ の 他 2,011 一 般 財 源 △ 1,023,485		
(1) 都市計画総務費	236,406	△ 17,973	218,433	国庫支出金 △ 1,100 そ の 他 63	(2) 給 料 △ 4,151 (3) 職員手当等 △ 1,900	○総合都市交通体系調査費 総合都市交通体系調査費 △ 3,300

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源△ 16,936	(4) 共 済 費	△ 1,675	○都市計画諸費
					(13) 委 託 料	△ 4,824	都市計画諸費 △ 14,673
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 5,423	
(2) 街 路 事 業 費	4,975,251	△ 72,489	4,902,762	県 債 120,200	(2) 給 料	11,154	○単独事業 △ 72,489
				そ の 他 2,800	(3) 職員手当等	10,170	街路事業費 △ 205,789
				一般財源△ 195,489	(4) 共 済 費	5,769	市町村合併支援道路整備事業 費 133,300
					(8) 報 償 費	△ 145	
					(9) 旅 費	△ 563	
					(11) 需 用 費	△ 2,694	
					(12) 役 務 費	△ 1,946	
					(13) 委 託 料	△ 111,347	
					(15) 工事請負費	△ 13,764	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	△ 102,002	
					(22) 補 償 補 填 及び賠償金	132,879	
(3) 鉄 道 高 架 事 業 費	144,600	△ 2,074	142,526	一般財源△ 2,074	(19) 負担金補助 及び交付金	△ 2,074	○単独事業  鉄道高架事業費 △ 2,074
(4) 都 市 公 園 費	4,550,269	△ 111,977	4,438,292	国庫支出金△ 100,000	(2) 給 料	△ 19,632	○公共事業



				県 債 616,000 そ の 他 23 一 般 財 源 △ 628,000	(3) 職員手当等 △ 13,064 (4) 共 済 費 △ 6,326 (9) 旅 費 △ 450 (11) 需 用 費 △ 1,458 (12) 役 務 費 △ 400 (13) 委 託 料 △ 90,362 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 394 (15) 工事請負費 22,847 (22) 補 償 補 填 及び賠償金 △ 2,738	都市公園整備費 △ 200,000 ○ 単独事業 88,023 都市公園整備費 88,000 世界淡水魚園整備費 23
(5) 下水道事業費	14,354	△ 2,935	11,419	一 般 財 源 △ 2,935	(13) 委 託 料 △ 2,935	○ 下水道事業推進費 下水道事業推進費 △ 2,935
(6) 市街地開発 事業助成費	442,800	△ 15,511	427,289	県 債 △ 11,700 一 般 財 源 △ 3,811	(19) 負担金補助 及び交付金 △ 15,511	○ 単独事業 市街地再開発事業助成費 △ 15,511
(7) 建築指導費	446,260	△ 179,374	266,886	国庫支出金 △ 618 そ の 他 △ 875 一 般 財 源 △ 177,881	(1) 報 酬 △ 1,575 (4) 共 済 費 49 (13) 委 託 料 △ 2,663 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 777 (15) 工事請負費 △ 1,200	○ 建築指導監督費 △ 175,560 指導監督費 △ 2,352 建築物地震災害対策費 △ 173,208 ○ 建築事務所費 建築事務所費 49

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 173,208	○ 開発行為等規制費 開発行為等規制費 △ 1,200 ○ 宅地建物取引業指導監督費 指導監督費 56 ○ 災害危険区域対策費 災害危険区域対策費 △ 2,719
(8) 直轄事業負担金	61,549	68,441	129,990	県 債 64,800 一 般 財 源 3,641	(19) 負担金補助 及び交付金	68,441	○ 公共事業 直轄公園事業負担金 68,441
6 住 宅 費	89,679	△ 2,644	87,035	そ の 他 7,810 一 般 財 源 △ 10,454			
(1) 住 宅 総 務 費	32,607	0	32,607		(11) 需 用 費 △ 10 (13) 委 託 料 10		
(2) 住 宅 建 設 費	57,072	△ 2,644	54,428	そ の 他 7,810 一 般 財 源 △ 10,454	(14) 使用料及び 賃 借 料 △ 929 (19) 負担金補助 及び交付金 △ 1,715		○ 単独事業 △ 2,644 応急仮設住宅借上事業費 △ 929 個人住宅建設資金助成費 △ 1,715
11 災 害 復 旧 費	3,239,251	△ 760,488	2,478,763	国庫支出金 △ 481,536 県 債 △ 265,900			

				一般財源 △ 13,052			
2 土木施設 災害復旧費	3,126,572	△ 702,936	2,423,636	国庫支出金 △ 452,760 県 債 △ 240,000 一般財源 △ 10,176			
(1) 土木施設 災害復旧費	3,116,572	△ 692,936	2,423,636	国庫支出金 △ 452,760 県 債 △ 230,000 一般財源 △ 10,176	(2) 給 料 △ 774 (3) 職員手当等 △ 73 (4) 共 済 費 △ 695 (8) 報 償 費 △ 365 (9) 旅 費 △ 144 (11) 需 用 費 195 (12) 役 務 費 △ 164 (13) 委 託 料 △ 5,699 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 423 (15) 工事請負費 △ 674,847 (17) 公 有 財 産 購 入 費 △ 5,234 (22) 補 償 補 填 及び賠償金 △ 4,713	○ 公共事業 △ 678,798 道路橋りょう災害復旧費 △ 253,105 河川災害復旧費 △ 339,987 砂防災害復旧費 △ 85,706 ○ 単独事業 △ 14,138 道路橋りょう災害復旧費 △ 8,500 河川災害復旧費 △ 114 砂防災害復旧費 △ 2,400 災害復旧事務費 △ 3,124	
(2) 直轄事業負担金	10,000	△ 10,000	0	県 債 △ 10,000	(19) 負担金補助 及び交付金 △ 10,000	○ 公共事業 直轄災害復旧事業負担金 △ 10,000	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 災害関連事業費	112,679	△ 57,552	55,127	国庫支出金 △ 28,776 県 債 △ 25,900 一般財源 △ 2,876			
(1) 災害関連事業費	112,679	△ 57,552	55,127		(2) 給 料 81 (3) 職員手当等 10 (4) 共 済 費 △ 91 (9) 旅 費 △ 35 (11) 需 用 費 35 (15) 工事請負費 △ 57,552		○ 公共事業 道路災害関連事業費 △ 57,552
13 諸 支 出 金	1,613,177	△ 401,921	1,211,256	一般財源 △ 401,921			
1 繰 出 金	1,613,177	△ 401,921	1,211,256	一般財源 △ 401,921			
(1) 特別会計繰出金	1,613,177	△ 401,921	1,211,256		(28) 繰 出 金 △ 401,921		○ 県営住宅特別会計繰出金 県営住宅特別会計繰出金 △ 441,773 ○ 流域下水道特別会計繰出金 流域下水道特別会計繰出金 39,852
合 計	113,867,125	△ 6,210,392	107,656,733	国庫支出金 △ 473,214 県 債 △ 2,215,600			

				そ の 他 △ 678,685			
				一 般 財 源 △ 2,842,893			



岐 阜 県 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 説 明 書

第 1 表

平成28年度岐阜県水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出  
(収 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			5,646,753	26,302	5,673,055	
	1 営業収益		5,409,836	24,625	5,434,461	
		1 給水収益	5,314,130	66,963	5,381,093	
		2 受託工事収益	95,706	△ 42,338	53,368	
	2 営業外収益		236,917	1,677	238,594	
		1 受取利息及び配当金	27,950	△ 5,399	22,551	
		2 他会計補助金	3,126	3,113	6,239	
		3 長期前受金戻入	180,250	△ 4,527	175,723	
		4 雑収益	25,591	8,490	34,081	

## (支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			4,826,845	△ 119,373	4,707,472	
	1 営業費用		4,379,287	△ 137,373	4,241,914	
		1 原水及び浄水費	2,116,560	△ 83,264	2,033,296	
		2 受託工事費	95,706	△ 42,338	53,368	
		3 総係費	105,871	△ 809	105,062	
		4 減価償却費	1,981,065	△ 17,603	1,963,462	
		5 資産減耗費	80,085	6,641	86,726	
	2 営業外費用		332,558	18,000	350,558	
		2 消費税及び 地方消費税	142,000	18,000	160,000	



資本的収入及び支出  
(収 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			757,775	△ 92,313	665,462	
	1 出 資 金		224,336	△ 33,584	190,752	
		1 出 資 金	224,336	△ 33,584	190,752	
	2 国 庫 補 助 金		533,439	△ 533,439	0	
		1 国 庫 補 助 金	533,439	△ 533,439	0	
	3 他 会 計 補 助 金		0	474,687	474,687	
		1 他 会 計 補 助 金	0	474,687	474,687	
	4 雑 収 入		0	23	23	
		1 雑 収 入	0	23	23	

## (支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			4,764,637	△ 653,452	4,111,185	
	1 建 設 改 良 費		4,135,934	△ 653,452	3,482,482	
		1 施 設 改 良 費	4,033,004	△ 649,084	3,383,920	
		2 固 定 資 産 購 入 費	102,930	△ 4,368	98,562	

## 第2表

## 平成28年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	852,161,000
減価償却費	1,963,462,000
固定資産除却費	82,946,000
引当金の増減額(△は減少)	59,555,101
長期前受金戻入額	△ 175,723,000
受取利息及び受取配当金	△ 22,551,000
支払利息	190,558,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 114,933,463
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 559,940,721</u>
小計	2,275,533,917
利息及び配当金の受取額	22,551,000
利息の支払額	<u>△ 190,558,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,107,526,917

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,157,599,000
無形固定資産の取得による支出	△ 70,948,000

他会計補助金による収入	474,687,000
ダム負担金の精算による収入	<u>21,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,753,839,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 626,703,000
他会計からの出資による収入	<u>190,752,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 435,951,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 1,082,263,083
5 資金 期首 残高	<u>15,175,404,343</u>
6 資金 期末 残高	14,093,141,260

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 59	0	219,214	0	235,683	454,897	75,815	530,712
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	18,485	0	10,977	29,462	5,983	35,445
	合計	0	(0) 65	0	237,699	0	246,660	484,359	81,798	566,157
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 59	0	220,110	0	238,658	458,768	80,401	539,169
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	18,434	0	11,223	29,657	6,553	36,210
	合計	0	(0) 65	0	238,544	0	249,881	488,425	86,954	575,379
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0△	896	0△	2,975△	3,871△	4,586△	8,457△
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	51	0△	246△	195△	570△	765△
	合計	0	(0) 0	0△	845	0△	3,221△	4,066△	5,156△	9,222△

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当
	補正後	7,035	5,115	6,646	2,577	12,483	165	110	27	184	639	57,446
	補正前	7,022	5,120	6,646	2,577	15,178	0	0	27	184	639	58,299
	比 較	13	△ 5	0	0	△ 2,695	165	110	0	0	0	△ 853
	区 分	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当							
	補正後	38,688	11,727	1,080	102,738							
	補正前	38,604	11,767	1,080	102,738							
	比 較	84	△ 40	0	0							

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 845	昇給に伴う増減分	20		平均昇給率 0.9%
		その他の増減分	△ 865		
職 員 手 当	△ 3,221	その他の増減分			

## 3 給料及び職員手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)  
 (平均給与月額 円)  
 (平均年齢 歳月)

区 分		事 務・技 術 ( 行 政 職 )	そ の 他 ( 技 能 労 務 職 )
29年2月1日 現 在	平均給料月額	332,866	—
	平均給与月額	388,643	—
	平均年齢	43.6	—
28年2月1日 現 在	平均給料月額	332,275	—
	平均給与月額	375,846	—
	平均年齢	43.2	—

## (2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	153,300	151,000	153,300	151,000
大学卒	188,300	175,300	188,300	175,300



## (3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
29 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 8	(0.0) 13.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 18	(0.0) 30.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 4	(0.0) 6.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 15.3	(-) -	(-) -	1 級	(0) 11	(0.0) 18.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 9	(0.0) 15.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 59	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
28 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 5	(0.0) 7.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 21	(0.0) 32.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 6	(0.0) 9.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 14.1	(-) -	(-) -	1 級	(0) 10	(0.0) 15.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 13	(0.0) 20.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 64	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

## (4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	59	59	0	
	昇給に係る職員数(B)	50	50	0	
	号給数別内訳	1号給	1	1	0
		2号給	2	2	0
		3号給	2	2	0
		4号給	36	36	0
		5号給	0	0	0
		6号給	3	3	0
		7号給	4	4	0
		8号給	2	2	0
比 率 (B) / (A) (%)	84.7	84.7	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	62	62	0	
	昇給に係る職員数(B)	49	49	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	2	2	0
		4号給	43	43	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	4	4	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	79.0	79.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

## (5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率(%) (29年2月1日現在)	1.7	1.7	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	903	903	0
代表的な特殊勤務手当の名称	有害物取扱手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
補 正 前	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—



## 第4表

## 平成28年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,088,480,497	
ロ 建 物	5,371,714,060		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,628,751,320</u>	3,742,962,740	
ハ 構 築 物	38,033,152,572		
減 価 償 却 累 計 額	<u>21,860,748,086</u>	16,172,404,486	
ニ 機 械 及 び 装 置	22,511,168,373		
減 価 償 却 累 計 額	<u>11,956,010,169</u>	10,555,158,204	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	22,124,104		
減 価 償 却 累 計 額	<u>13,576,407</u>	8,547,697	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	321,407,471		
減 価 償 却 累 計 額	<u>168,254,915</u>	153,152,556	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,250,531,168</u>	
有形固定資産合計			35,971,237,348

## (2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		8,093,287,954	
ロ 地 上 権		705,534	

ハ 電 話 加 入 権	1,281,400		
ニ 施 設 利 用 権	<u>111,850</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>8,095,386,738</u>	
固 定 資 産 合 計			44,066,624,086
<b>2 流 動 資 産</b>			
(1) 現 金 預 金		14,093,141,260	
(2) 未 収 金		591,463,416	
(3) 貯 蔵 品		99,111,651	
(4) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>		
そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>14,784,716,327</u>
資 産 合 計			<u><u>58,851,340,413</u></u>

負 債 の 部

<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,970,932,132</u>		
企 業 債 合 計		6,970,932,132	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	283,150,370		
ロ そ の 他 引 当 金	<u>3,196,362,882</u>		



引当金合計		<u>3,479,513,252</u>	
固定負債合計			10,450,445,384
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>594,193,000</u>		
企業債合計		594,193,000	
(2) 未払金		335,698,998	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	150,591,000		
ロ 賞与引当金	36,387,000		
ハ その他引当金	<u>150,000,000</u>		
引当金合計		336,978,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	107,561		
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,107,561</u>	
流動負債合計			1,267,977,559
5 繰延収益			
長期前受金		9,307,988,297	
収益化累計額		<u>3,628,630,369</u>	
繰延収益合計			<u>5,679,357,928</u>
負債合計			<u><u>17,397,780,871</u></u>

## 資 本 の 部

6 資 本 金			39,283,686,589
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,817,326,460</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,817,326,460</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,169,872,953</u>
資 本 合 計			<u>41,453,559,542</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>58,851,340,413</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15年から60年
  - 構築物 40年
  - 機械及び装置 15年から30年
  - 器具及び備品 3年から15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - ダム使用権 55年
  - 特許権 8年
  - ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道企業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

## VI その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。

#### (2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として43,177千円を支給するため、退職給付引当金43,177千円を使用する。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として113,909千円を支給するため、賞与引当金35,912千円を使用する。



岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書

第1表

平成28年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出  
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道事業収益			95,204	4,621	99,825	
	1 営業収益		85,838	4,632	90,470	
		1 給水収益	85,838	4,632	90,470	
	2 営業外収益		9,366	△ 11	9,355	
		1 受取利息及び配当金	106	14	120	
		3 長期前受金戻入	9,260	△ 31	9,229	
		4 雑収益	0	6	6	

## (支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			76,508	△ 87	76,421	
	1 営業費用		62,786	△ 772	62,014	
		1 原水及び浄水費	13,814	△ 1,212	12,602	
		2 総 係 費	5,788	519	6,307	
		3 減 価 償 却 費	43,080	△ 79	43,001	
	2 営業外費用		13,722	685	14,407	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,761	685	6,446	



資本的収入及び支出  
(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			103,360	1,532	104,892	
	3 他 会 計 か ら の 長期借入金償還金		4,306	1,532	5,838	
		1 他 会 計 か ら の 長期借入金償還金	4,306	1,532	5,838	



## 第2表

## 平成28年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	23,730,000
減価償却費	43,001,000
固定資産除却費	104,000
引当金の増減額(△は減少)	1,067,920
長期前受金戻入額	△ 9,229,000
受取利息及び受取配当金	△ 120,000
支払利息	7,961,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 51,401
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,884
小計	66,456,635
利息及び配当金の受取額	120,000
利息の支払額	△ 7,961,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,615,635

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 39,590,000
無形固定資産の取得による支出	△ 14,532,000

工事負担金等による収入	<u>13,570,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,552,000
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,601,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 5,837,545
他会計からの出資による収入	<u>7,266,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,172,545
<b>4 資金増加額（又は減少額）</b>	△ 1,108,910
<b>5 資金 期首 残高</b>	<u>102,918,955</u>
<b>6 資金 期末 残高</b>	101,810,045

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 2	0	5,829	0	3,304	9,133	1,893	11,026
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0) 2	0	5,829	0	3,304	9,133	1,893	11,026
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 2	0	5,813	0	2,773	8,586	1,987	10,573
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0) 2	0	5,813	0	2,773	8,586	1,987	10,573
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	16	0	531	547	△ 94	453
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0) 0	0	16	0	531	547	△ 94	453

職員手当 の内訳	区 分	地 域 手 当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当
	補正後	175	250	6	1,491	904	35	443
	補正前	174	502	5	1,123	732	35	202
	比 較	1	△ 252	1	368	172	0	241

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	16	昇給に伴う増減分	△ 3		平均昇給率 2.0%
		その他の増減分	19		
職 員 手 当	531	その他の増減分			

## 3 給料及び職員手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)  
 (平均給与月額 円)  
 (平均年齢 歳月)

区 分		事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技 能 労 務 職)
29年2月1日 現 在	平均給料月額	228,166	—
	平均給与月額	256,727	—
	平均年齢	28.4	—
28年2月1日 現 在	平均給料月額	208,700	—
	平均給与月額	232,061	—
	平均年齢	26.4	—

## (2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	153,300	151,000	153,300	151,000
大学卒	188,300	175,300	188,300	175,300



## (3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
29 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 33.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
28 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

## (4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	3	3	0	
	昇給に係る職員数(B)	2	2	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	2	2	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	66.7	66.7	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	2	2	0	
	昇給に係る職員数(B)	2	2	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	2	2	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

## (5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
補 正 前	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—



## 第4表

## 平成28年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,711,162,100		
減価償却累計額	<u>517,403,801</u>	1,193,758,299	
ハ 機械及び装置	60,498,558		
減価償却累計額	<u>33,021,010</u>	27,477,548	
ニ 工具、器具及び備品	45,000		
減価償却累計額	<u>19,175</u>	25,825	
ホ 建設仮勘定		<u>60,213,299</u>	
有形固定資産合計			1,566,168,195
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>204,601,986</u>	
無形固定資産合計			<u>204,601,986</u>
固定資産合計			1,770,770,181
2 流動資産			
(1) 現金預金			101,810,045
(2) 未収金			<u>7,539,166</u>

流動資産合計

109,349,211

資産合計

1,880,119,392

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

294,338,920

企業債合計

294,338,920

## (2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金

482,207,455

他会計借入金合計

482,207,455

## (3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,935,850

ロ その他引当金

2,650,998

引当金合計

4,586,848

固定負債合計

781,133,223

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

41,553,000

企業債合計

41,553,000



(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>3,955,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		3,955,000	
(3) 未 払 金		4,304,248	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	1,315,000		
ロ その他引当金	<u>621,000</u>		
引 当 金 合 計		<u>1,936,000</u>	
流 動 負 債 合 計			51,748,248
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		434,557,285	
収 益 化 累 計 額		<u>136,551,433</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>298,005,852</u>
負 債 合 計			<u><u>1,130,887,323</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			614,183,405
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		76,293,396	
(2) 利 益 剰 余 金			

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>58,755,268</u>		
利益剰余金合計	.	<u>58,755,268</u>	
剰余金合計			<u>135,048,664</u>
資 本 合 計			<u>749,232,069</u>
負債資本合計			<u>1,880,119,392</u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 構 築 物 40年
  - 機 械 及 び 装 置 15年から30年
  - 器 具 及 び 備 品 10年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - ダ ム 使 用 権 55年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

## III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

## IV セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

## V 減損損失

### 1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

### 2 減損の兆候

当年度において、工業用水道事業について減損の兆候を認識している。

用途	資産の種類	所在地
工業用水道事業	土地	美濃加茂市山之上町地内

なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

## VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として2,228千円を支給するため、賞与引当金690千円を使用する。



岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 公有地化事業収入	1,016,206	△ 573,597	442,609

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公有地化事業費	1,016,206	△ 573,597	442,609	0	0	△ 1,333	△ 572,264





2 明 細  
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公有地化事業収入	1,016,206	△ 573,597	442,609			
1 財 産 収 入	6,056	△ 1,331	4,725			
(1) 財 産 運 用 収 入	6,056	△ 2,014	4,042			
(2) 財 産 売 払 収 入	0	683	683			
2 繰 入 金	1,010,131	△ 572,264	437,867			
(1) 基 金 繰 入 金	1,010,131	△ 572,264	437,867			
3 諸 収 入	19	△ 2	17			
(1) 雑 入	19	△ 2	17			



## (歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公有地化事業費	1,016,206	△ 573,597	442,609	そ の 他 △ 1,333 繰 入 金 △ 572,264			
1 取 得 費	1,010,150	△ 571,583	438,567	そ の 他 681 繰 入 金 △ 572,264			
(1) 取 得 費	958,269	△ 562,225	396,044	そ の 他 683 繰 入 金 △ 562,908	(15) 工事請負費 △ 12,821 (17) 公有財産購入費 △ 493,005 (22) 補償補填及び賠償金 △ 56,399		○ 取得費 山林取得費 △ 562,225
(2) 事 務 費	51,881	△ 9,358	42,523	そ の 他 △ 2 繰 入 金 △ 9,356	(3) 職員手当等 △ 41 (4) 共 済 費 △ 4 (13) 委 託 料 △ 9,313		○ 事務費 公有地化事業事務費 △ 9,358
2 積 立 金	6,056	△ 2,014	4,042	そ の 他 △ 2,014			
(1) 積 立 金	6,056	△ 2,014	4,042		(25) 積 立 金 △ 2,014		○ 積立金 公有地化基金積立金 △ 2,014



補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(1) <sup>人</sup> 2	0	11,251	5,925	17,176	3,476	20,652	
補正前	(1) 2	0	11,251	5,966	17,217	3,480	20,697	
比較	(0) 0	0	0	△ 41	△ 41	△ 4	△ 45	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	276	116	759	200	2,460	1,542	572
	補正前	276	116	759	200	2,460	1,583	572
	比較	0	0	0	0	0	△ 41	0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	△ 41	その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕  
 平均給与月額 円  
 平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職
29年2月1日 現 在	平均給料月額	379,800
	平均給与月額	407,913
	平均年齢	53.4
28年2月1日 現 在	平均給料月額	378,850
	平均給与月額	403,050
	平均年齢	52.4

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職(一)
岐阜県	高校卒	153,300	国 制 の 度	高校卒	146,100
	大学卒	188,300		大学卒	178,200

## ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
29年2月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(1) 0	(100.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 50.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0
28年2月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(1) 0	(100.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 50.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。



(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	課 長	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 任 主	主 事	—

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
補 正 後	職 員 数(A)	2	
	昇給に係る職員数(B)	2	
	号給数別内訳	1号給	1
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	1
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		
補 正 前	職 員 数(A)	2	
	昇給に係る職員数(B)	2	
	号給数別内訳	1号給	1
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	1
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
補 正 前	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	1
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に 基づく支給率(%)	-

(29年2月1日現在)

## キ 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	1.8	1.8
支給対象職員の比率 (29年2月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等手当	

## ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 なる	配偶者に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自動車等使用職員の手当額

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 住宅事業収入	2,274,195	△ 732,514	1,541,681
2 敷金運用収入	18,217	△ 1	18,216
歳入合計	2,292,412	△ 732,515	1,559,897

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 住宅事業費	2,274,195	△ 732,514	1,541,681	△ 328,866	0	38,125	△ 441,773
2 敷金運用費	18,217	△ 1	18,216	0	0	4,285	△ 4,286
歳出合計	2,292,412	△ 732,515	1,559,897	△ 328,866	0	42,410	△ 446,059

2 明 細  
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	2,274,195	△ 732,514	1,541,681			
1 使 用 料	888,017	△ 39,690	848,327			
(1) 県営住宅使用料	814,804	△ 36,965	777,839			
(2) 駐 車 場 使 用 料	70,705	△ 2,725	67,980			
2 国 庫 支 出 金	618,043	△ 328,866	289,177			
(1) 国 庫 補 助 金	618,043	△ 328,866	289,177			
3 繰 入 金	767,096	△ 441,773	325,323			
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	767,096	△ 441,773	325,323			
4 繰 越 金	1	77,815	77,816			
(1) 繰 越 金	1	77,815	77,816			
2 敷 金 運 用 収 入	18,217	△ 1	18,216			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 敷金運用収入	7,539	1,580	9,119			
(1) 敷金収入	7,539	1,580	9,119			
2 財産収入	1,244 △	503	741			
(1) 積立金収入	1,244 △	503	741			
3 繰入金	9,433 △	4,286	5,147			
(1) 基金繰入金	9,433 △	4,286	5,147			
4 繰越金	1	3,208	3,209			
(1) 繰越金	1	3,208	3,209			
合 計	2,292,412 △	732,515	1,559,897			



## (歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	2,274,195	△ 732,514	1,541,681	国庫支出金 △ 328,866 そ の 他 38,125 繰 入 金 △ 441,773			
1 業 務 費	2,274,195	△ 732,514	1,541,681	国庫支出金 △ 328,866 そ の 他 38,125 繰 入 金 △ 441,773			
(1) 管 理 諸 費	2,274,195	△ 732,514	1,541,681		(2) 給 料 37 (3) 職 員 手 当 等 1,766 (4) 共 済 費 17 (11) 需 用 費 △ 14 (13) 委 託 料 △ 734,320		○住宅管理費 △ 732,514 給与費 1,806 管理委託費 △ 734,320
2 敷 金 運 用 費	18,217	△ 1	18,216	そ の 他 4,285 繰 入 金 △ 4,286			
1 積 立 金	1	△ 1	0	そ の 他 △ 1			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 積 立 金	1	△ 1	0		(25) 積 立 金	△ 1	○ 積立金 敷金運用基金積立金 △ 1
2 返 還 金	18,216	0	18,216	そ の 他 4,286 繰 入 金 △ 4,286			
(1) 返 還 金	18,216	0	18,216				
合 計	2,292,412	△ 732,515	1,559,897	国庫支出金 △ 328,866 そ の 他 42,410 繰 入 金 △ 446,059			

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0) <sup>人</sup> 5	0	17,090	11,880	28,970	6,352	35,322	
補正前	(0) 5	0	17,053	10,114	27,167	6,349	33,516	
比較	(0) 0	0	37	1,766	1,803	3	1,806	

  

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	750	534	324	3,228	14	5	3,962	2,705	358
	補正前	754	534	324	1,417	0	5	4,025	2,633	422
	比較	△ 4	0	0	1,811	14	0	△ 63	72	△ 64

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	37	昇給に伴う増減分	5	平均昇給率 1.6%
		その他の増減分	32	
職 員 手 当	1,766	その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円  
平均給与月額 円  
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
29年2月1日 現 在	平均給料月額	287,640	—
	平均給与月額	406,569	—
	平均年齢	35.5	—
28年2月1日 現 在	平均給料月額	312,980	—
	平均給与月額	352,531	—
	平均年齢	39.7	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職(一)	行 政 職(二)
岐阜県	高校卒	153,300	151,000	国 制 の 度	高校卒	146,100	143,500
	大学卒	188,300	175,300		大学卒	178,200	164,900

## ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
29 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
28 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 60.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	3	3	0
		5号給	1	1	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。



オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
補 正 前	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3

(29年2月1日現在)

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配 偶 者 に 係 る 手 当 額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自 動 車 等 使 用 職 員 の 手 当 額